

5	電子商取引に係る消費者被害の実態における不適取引の存在と解決策に関する調査・研究報告書		東京都生活文化局消費生活部の調査	2002年3月
6	業務提供誘引販売に係る消費者トラブルに関する調査研究報告書		東京都生活文化局消費生活部の委託調査	2003年10月
7	消費者取引分野の違法行為による利益の吐き出し法制に関する研究報告書		独立行政法人国民生活センターの調査	2004年3月
8	消費者被害防止のための事業者規正の強化に関する調査報告書		東京都生活文化局消費生活部の委託調査	2006年3月

VI 学会発表、公開発表等

	発表テーマ等	講義・講演者	主催者	実施日
1	弁護士研修講座講義「預貯金過誤払い事件と預金者保護法(2006年)」	齋藤雅弘	東京弁護士会弁護士研修センター運営委員会	講演録「平成18年度春季弁護士研修講座」p.135-181)商事法務(2010年)
2	シンポジウム「消費者法の課題と展望～民法(債権法)改正問題を契機として～」日本弁護士連合会消費者問題対策委員会主催、2011年2月26日、コーディネーター	齋藤雅弘	日本弁護士連合会消費問題ニュース	No.142、2011年
3	日本弁護士連合会 第22回夏期消費者セミナー「不招請勧誘規制のあり方について」(2011年7月16日)における特定商取引法及び特定電子メール法へのオプトイン規制導入に関する報告発表	齋藤雅弘	日本弁護士連合会消費問題ニュース	No.144、2012年
4	シンポジウム「ネット消費者被害を考える」日本弁護士連合会消費者問題対策委員会主催、2012年3月3日、コーディネーター	齋藤雅弘	日本弁護士連合会消費問題ニュース	No.148、2012年
5	シンポジウム「消費者法の課題と展望Ⅴ『悪質商法に利用されない決済制度の確立を目指して～消費者トラブルの国際的対応も交えて～』」日本弁護士連合会消費者問題対策委員会主催、2012年7月7日、コーディネーター	齋藤雅弘	日本弁護士連合会消費問題ニュース	No.150、2012年
6	日本消費者法学会第5回大会報告(特集 消費者撤回権をめぐる法と政策)における報告「消費者撤回権の活用の実際と機能：消費者取引紛争でクーリング・オフはどう使われているか」、2012年11月	齋藤雅弘	現代消費者法	16号(p.26-45)、2012年
7	シンポジウム「スマートフォンをめぐる消費者問題を考える」日本弁護士連合会消費者問題対策委員会主催(2014年3月29日)におけるパネリストとして報告及び発言	齋藤雅弘	日本弁護士連合会消費問題ニュース	No.159、2014年
8	津谷裕貴・消費者法実践賞授賞式シンポジウム「消費者法25年の歩みと今後の展望：日本の消費者保護はどこまで進み、何を指すか」報告、津谷裕貴学術・実践賞選考委員会主催、2014年3月27日	齋藤雅弘	現代消費者法	23号(p.58-66)、2014年
9	「今大きく変わる!? インターネット・スマホの消費者保護ルール」公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会主催、2014年11月1日、パネリスト報告	齋藤雅弘	http://nacs.or.jp/renkei/forum/	2014年

10	第180期消費者大学公開シンポジウム「個人情報って何だ！－その現状と未来－」一般財団法人消費科学センター主催、2015年11月13日、コーディネーター	齋藤雅弘	http://www.shokaren.gr.jp/distribution/?id=1445922360-601012	2015年
11	東京都「コンプライアンス講習会」 ①「特定商取引法に関する講習」(2010年12月1日) ②「通信販売に係る法令・指導事例等の解説」(2013年11月5日)	齋藤雅弘	http://www.shouhiseikatu.metro.tokyo.jp/torihiki/compliance/compliance01.html	①2010年12月1日 ②2013年11月5日
12	シンポジウム「キャッシュレス時代の落とし穴」－悪徳商法に利用されない・させない仕組みを目指して－、コーディネーター	齋藤雅弘	サクラサイト被害全国連絡協議会	2015年5月23日
13	「日・中・韓 電子商取引の活性化と消費者保護セミナー：通信販売仲介（プラットフォーム運営者）の役割と法的規律を中心に」(2016年8月25日(韓国・ソウル市：高麗大学)において「通信販売仲介（プラットフォーム運営業者）の法的規律に係る日本法の現状と課題」を報告	齋藤雅弘	韓国消費者院、韓国消費者法学会、高麗大学法学研究院共同主催	2016年8月25日
14	財団法人法律扶助基金会(台湾・台北市)主催のシンポジウム(研討会「大型災害下之國家責任與公務員之作為義務」財団法人法律扶助基金会：2017年2月6日)において「大川小学校児童津波被災国家賠償事件」の報告を担当	吉岡和弘、齋藤雅弘	http://www.laf.org.tw/index.php?action=news_detail&id=4469	2017年2月6日
15	韓・中・日国際学術大会「電子商取引の発展と消費者保護」2018年9月25日(韓国・ソウル市)において「日本におけるプラットフォーム運営業者の法的規律の現状と課題－その後の状況の変化を踏まえた補論－」を報告	齋藤雅弘		2018年9月25日
16	公益社団法人地盤工学会関東支部GeoKnto2018特別企画パネルディスカッション2「住宅地盤トラブルにおける法制度と地盤品質判定士の役割」において「訴訟代理人から専門家に期待するもの－大川小国賠償訴訟の経験を参考に」を報告	齋藤雅弘	http://www.jgskantou.sakura.ne.jp/geokanto2018/contents/data/program.html	2018年11月2日
17	日本消費者法学会第15回大会報告(特集 デジタル社会における消費者法の課題)における報告「デジタルネットワーク社会における電子的詐欺被害の実態と問題点」	齋藤雅弘	現代消費者法(民事法研究会)	2022年9月、No.56(p.15～)
18	全相協公開シンポ報告「暮らしの変化と広告表示～デジタル時代に消費者はどうか」	齋藤雅弘		2022年11月11日
19	関弁連「生きる～大川小学校津波裁判を闘った人たち～」試写会・シンポジウム報告「津波と学校防災」	齋藤雅弘		2023年1月25日
20	日本市民安全学会報告「ネット社会の消費者問題と市民安全－ネット社会に消費者はどうか」	齋藤雅弘		2023年10月14日
21	全相協公開シンポ報告「デジタルネットワーク社会における消費者－ネット社会に消費者はどうか」	齋藤雅弘		2023年11月10日

22	日本市民安全学会新春円卓会議「ハッカーから『脳とこころ』を守り抜く—事例研究と予防安全のヒント(go back アプローチ)」報告「ネット社会の消費者問題と市民安全」	齋藤雅弘		2024年1月13日
Ⅶ 教育活動、社会活動等(2016年以降のみ)				
国、地方自治体の行政職員、消費生活相談員等の研修等について2015年以降に担当したもののみ記載		講義・講演者	国、都道府県、市町村等の自治体及び消費者団体の研修講座の講師(依頼元は左記のとおり)	実施日
1	NPO法人消費者市民ネットうほく講演会「電気通信サービスのトラブルって何…?」—改正電気通信事業法・放送法の概要と情報通信サービスを巡る消費者トラブルへの対処法—NPO法人消費者市民ネットうほく(2016年3月5日)	齋藤雅弘	左記のとおり。	左記のとおり。
2	電気通信事業法等の改正の概要—法律の改正と消費者保護ルールについて考える—(国民生活センター平成28年度消費生活相談員研修専門・事例講座、2016年7月8日)	齋藤雅弘	左記のとおり。	同上。
3	「電気通信事業法の改正概要と相談対応」(東京都・区市町村相談担当職員研修(2016年5月17日・5月25日))	齋藤雅弘	左記のとおり。	同上。
4	「民法の基礎知識、消費者契約法」平成28年度長野県相談員資格取得支援講座(2016年7月3日)	齋藤雅弘	左記のとおり。	同上。
5	「消費者問題、消費者契約法、特定商取引法、割賦販売法、個人情報保護法」(平成28年度北海道庁相談員資格試験対策講座(2016年7月9日:札幌))	齋藤雅弘	左記のとおり。	同上。
6	「電気通信サービス新消費者保護ルールと相談対応」(2016年7月13日)神奈川県行政職員、消費生活相談員研修)	齋藤雅弘	左記のとおり。	同上。
7	「相続と遺言」(宮城県大崎市サポーター養成講座:2016年9月13日)	齋藤雅弘	左記のとおり。	同上。
8	「電気通信事業法改正と新たな消費者保護ルール」(2016年9月23日)長崎県行政職員消費生活相談員研修講座)	齋藤雅弘	左記のとおり。	同上。
9	「電気通信事業法改正ポイントと消費者トラブル」(2016年11月25日)東北都市消費者行政協議会	齋藤雅弘	左記のとおり。	同上。
10	「改正電気通信事業法のポイントと消費者相談対応」(2016年12月20日・21日)千葉県消費生活センター相談員研修講座	齋藤雅弘	左記のとおり。	同上。
11	平成28年度長野県消費生活相談員資格取得支援講座「民法の基礎知識」「消費者契約法」(2016年7月3日)(公社)全国消費生活相談員協会	齋藤雅弘	左記のとおり。	同上。
12	平成29年度長野県消費生活相談員資格取得支援講座「民法の基礎知識」「消費者契約法」(2017年7月8日)(公社)全国消費生活相談員協会	齋藤雅弘	左記のとおり。	同上。
13	千葉県「平成29年度市町村等消費者教育コーディネーター育成講座」(公社)全国消費生活相談員協会(千葉県消費者センター)(2018年1月24日・27日)	齋藤雅弘	左記のとおり。	同上。

14	「大川小学校国賠訴訟事件—津波被災事故における学校関係者の組織的過失と責任—」(2018年5月25日)大川小学校研究会	齋藤雅弘	左記のとおり。	同上。
15	「電気通信・放送サービスと法制度—消費者保護の視点から—」(2018年5月26日)(公社)全国消費生活相談員協会関西支部報告会	齋藤雅弘	左記のとおり。	同上。
16	平成30年度長野県消費生活相談員資格取得支援講座「特定商取引法」(2018年7月14日)(公社)全国消費生活相談員協会	齋藤雅弘	左記のとおり。	同上。
17	平成30年度消費生活相談員研修専門・事例講座「電気通信サービス関連の消費者トラブル」(2018年12月13日・2019年1月28日)(独)国民生活センター	齋藤雅弘	左記のとおり。	同上。
18	平成30年度通信・DCグループのエキスパート研修「電気通信事業法における個人事業主の消費者性等について」(2019年3月6日)東京都消費生活総合センター	齋藤雅弘	左記のとおり。	同上。
19	消費生活相談員専門知識研修講座「電気通信事業法について」(2019年3月18日)横浜市消費生活総合センター	齋藤雅弘	左記のとおり。	同上。
20	「相談に必要な電気通信サービスに関する法律知識(国セン[静岡県]:2019年9月21日)」	齋藤雅弘	左記のとおり。	同上。
21	「消費生活相談に必要な電気通信サービスに関する法律知識」(岐阜県相談員研修):2019年10月8日・12月8日)	齋藤雅弘	左記のとおり。	同上。
22	「消費者契約法の活用と法改正の概要」(千葉県相談員等レベルアップ研修:2019年11月19日・2020年1月7日)	齋藤雅弘	左記のとおり。	同上。
23	「消費者紛争の解決と民法」(千葉県レベルアップ研修:2019年11月19日・2020年1月7日)	齋藤雅弘	左記のとおり。	同上。
24	「ケーススタディ 電気通信サービスに関する消費生活相談への対応」(国セン研修:2019年11月27日)	齋藤雅弘	左記のとおり。	同上。
25	「電気通信事業法改正のポイント及び消費生活相談に必要な電気通信サービスに関する法律知識」(足利市消費生活相談員等法令専門研修会):2019年12月22日)	齋藤雅弘	左記のとおり。	同上。
26	「大川小学校国賠訴訟」(全相協九州支部交流会:2020年1月26日)	齋藤雅弘	左記のとおり。	同上。
27	「ふだんは余り考えない特定商取引法に関わること—特定商取引法よもやま話」全国消費生活相談員協会九州支部交流会(2020年1月26日)	齋藤雅弘	左記のとおり。	同上。
28	「私のめぐり会い—大川小学校津波被災国賠訴訟から豊田商事事件までを振り返る」(京都弁護士会消費者問題委員会合宿講義・2020年2月29日)	齋藤雅弘	左記のとおり。	同上。
29	「情報通信の相談対応—電気通信サービスの消費者トラブルと電気通信事業法」(令和元年度宮崎県消費生活相談員レベルアップ研修:2020年3月7日)	齋藤雅弘	左記のとおり。	同上。

30	「電気通信事業法—電気通信サービスの消費者相談と電気通信事業法」(横浜市専門研修:2020年3月17日)	齋藤雅弘	左記のとおり。	同上。
31	「改正民法と消費生活相談」(2020年7月6日に日・全相協会員研修)	齋藤雅弘	左記のとおり。	同上。
32	「特定商取引法」(eラーニング・全相協[2020年8月])	齋藤雅弘	左記のとおり。	同上。
33	「割販販売法」(eラーニング・全相協[2020年8月])	齋藤雅弘	左記のとおり。	同上。
34	「電気通信サービスの消費者紛争への法的対応—改正電気通信事業法と消費者契約法等の活用を考える」(全相協東北支部団訴研修会:2020年8月23日)	齋藤雅弘	左記のとおり。	同上。
35	「定期購入契約とネガティブオプションの問題点」(全相協:2020年12月20日)	齋藤雅弘	左記のとおり。	同上。
36	「通信サービスにおける第三者による苦情処理」(2021年3月3日)(総務省「消費者保護ルールの在り方に関する検討会」ヒアリング報告)	齋藤雅弘	左記のとおり。	同上。
37	令和2年度消費生活相談員等レベルアップオンライン研修(2021年3月千葉県行政職員・相談員研修)	齋藤雅弘	左記のとおり。	同上。
38	「デジタルプラットフォームに関する法整備の現状と問題点について」(全相協:2021年7月4日)	齋藤雅弘	左記のとおり。	同上。
39	「津波と学校防災—大川小国賠訴訟控訴判決から学ぶもの—」(日本市民安全学会:2021年9月11日)	齋藤雅弘	左記のとおり。	同上。
40	「定期購入」(全相協東北支部団訴学習会:2022年3月25日)	齋藤雅弘	左記のとおり。	同上。
41	長野県人材育成研修「ネット取引による消費者トラブルに関する講義・事例」(全相協:2023年1月20日)	齋藤雅弘	左記のとおり。	同上。
42	「2023年改正特定商取引法の書面電子化について」(全相協中部支部と愛知県弁護士会との勉強会・2023年7月15日)	齋藤雅弘	左記のとおり。	同上。
43	「消費者紛争の解決と民法—相談業務に必要な民法の基礎知識と被害救済の法理—」愛媛県消費生活相談人材養成講座(2023年8月28日)	齋藤雅弘	左記のとおり。	同上。
44	「電気通信事業者法の利用者保護のルール—説明義務・初期契約解除・確認措置解除」(長崎県:2023年9月20日)	齋藤雅弘	左記のとおり。	同上。
45	「電気通信事業者法の利用者保護のルール—説明義務・書面交付義務、初期契約解除・確認措置解除」(横浜市消費者協会:2023年9月25日)	齋藤雅弘	左記のとおり。	同上。
46	「特定商取引法の書面電子化について」(茨城県弁護士会・2023年10月2日)	齋藤雅弘	左記のとおり。	同上。
47	「特定商取引法等の最新改正とその活用—消費者紛争解決に必要な基本原則と法理を踏まえて—」(岡山県消費生活相談員等専門研修・2023年10月30日)	齋藤雅弘	左記のとおり。	同上。